



JSPS Bonn Newsletter 2017 年 1 月～3 月 (ぼんぼん時計 No. 55)



目次

ピックアップニュース

p2

- ① 『数字でみる教育と研究 2016 年』が発表
- ② 米国の入国拒否に関する共同声明
- ③ 中等後教育における世界規模のブーム
ー 研究：長期的戦略なしで成長する多くの大学の風景

その他のニュース

p4

イベント活動報告

p8

- ① 第 13 回日独学術コロキウム「Japanese-Swiss Ecohealth Colloquium」をスイスで開催
- ② バーゼル大学においてプロモーション活動を実施

- ③ ケルン大学主催 Studieren und Forschen in Japan に参加

- ④ ヴュルツブルク大学においてプロモーション活動を実施

- ⑤ エアランゲン・ニュルンベルク大学においてプロモーション活動を実施

- ⑥ Karriere Forum Japan に参加

- ⑦ 2014 年ノーベル賞受賞・天野浩名古屋大学教授講演会が開催される

今後のイベント等

p11

センター長コラム

p12

ドイツの大学紹介：ヴュルツブルク大学

p13

ピックアップニュース

『数字でみる教育と研究 2016 年』が発表

156 のドイツの大学に対し、2016 年から 2020 年にかけて修学環境改善のために総額 8 億 2000 万ユーロが助成される予定である。2010 年、連邦と州は学生の指導の質向上に向けて大学を支援することを目的に、教育の質向上のための協定を立ち上げた。2016 年はこの協定の第二期が開始した。

500 人の女性教授が、女性教授プログラムによって支援された。2008 年に始まったこの女性教授プログラムは、ドイツの大学における女性教授の数を増やし、大学内の男女平等を推進する目的のものである。

月額 735 ユーロ、これはこの冬学期から改定された連邦奨学金による最高支給額の数字である。最高支給額および所得控除額は 7% 向上し、住居手当や児童手当も同様に増額された。また、連邦奨学金の受給資格のある生徒や学生の範囲も大きく広げられた。2015 年からすでに連邦は連邦奨学金の資金を全額負担し、州の負担を軽減させている。

1000 のテニユア・トラック教授のポストが、若手研究者支援プログラムにより増設される。連邦と州が今年の春に合意したところのものである。テニユア・トラック制度がドイツで初めて全国規模で導入されることとなり、これによって従来の任命制度と異なる方法で教授になることが可能となった。テニユア・トラック制度は、教授へのキャリアパスを透明化し、同時に優秀な教授の獲得競争においてドイツの学術システムをより魅力的にするだろう。2017 年以降、連邦は 15 年にわたる助成プログラムに対して 10 億ユーロ拠出する予定である。

最大 50 のエクセレンス・クラスターが、2019 年以降、連邦・州の合意により決議したエクセレンス戦略のもとで助成される。ドイツ研究振興協会（DFG）はドイツ学術審議会（WR）とともに、学術にのっとった審査および選考を実施する意向である。2018 年 9 月に、最終採択結果が発表される見込みである。エクセレンス・イニシアティブの後継プログラムを実施することによって、ドイツの大学の最先端研究の国際的競争力をさらに強化することがねらいである。クラスターの数を満たした大学は、次のステップとして、エクセレンス大学の選考へ応募することが可能である。連邦と州は、エクセレンス戦略（“Exstra”）に年間 5 億 3300 万ユーロを拠出する予定で、このうち 75% を連邦政府が負担する。

BMBF : <https://www.bmbf.de/de/das-bildungs-und-forschungs-jahr-2016-in-zahlen-3734.html>

(29 Dec. 2016)

米国の入国拒否に関する共同声明

科学的な洞察は、率直で自由な国際的、そして偶発的な対話から生まれるものである。それは学問分野や国家、文化間の学際的な人的交流にかかっている。先週金曜日、米国大統領が署名した大統領令は、民族に対する人種差別やひいては科学の基本的価値観に対する侵害行為でもある。したがって、ドイツの学術機関はかかる大統領令を非常に懸念している。これはテロとの必要な戦いにおいて用いる正当な手段などではなく、学術的協調にとって非常に重要である国際交流を大きく損なうこととなるだろう。

イラクやイラン、イエメン、リビア、ソマリア、スーダン、シリアの市民に対し適用された米国への入国禁止の実施にかかる詳細があいまいであるにもかかわらず、科学分野において初期の結果はすでに明らかである。国際的に認知された多くの学者が米国への入国を認められず、その結果、学術会議やシンポジウム、セミナーへ出席できなくなっている。現時点で、また今後の方針が明らかになるまで、米国の学術機関は学生や研究者を保護するために、彼らの出張を見合わせざるをえないと感じている。

社会の基本的条件が信頼でき、確実な計画が可能であるということは、国際的な学術と研究にとって不可欠な要素である。孤立主義政策へ向かうこの動きの結果は、現在のところは予測できないが、確実に科学大国である米国を超えて広く波及するだろう。とりわけ、国際的な危機の時代において、学術は国家間の重要な繋がりとなり緊急に保護されなければならない。それゆえ、ドイツの学術機関は即座に入国禁止令を撤回するよう米国政府に要請する。我々は言うまでもなく、当該大統領令により影響を受けている学者およびアメリカ人パートナーを支援する。また、ドイツの学術機関は大統領令の法的な意味合いを迅速に明らかにすることを要求し、大西洋を横断する対話の一環としてこの問題を議論するためのドイツとアメリカの接点となるつもりである。



ピックアップニュース

フンボルト財団（AvH）、ドイツ研究振興協会（DFG）、ドイツ大学長会議（HRK）、ライプニッツ協会、ドイツ国立学術アカデミー・レオポルディーナ、ドイツ学術交流会（DAAD）、ドイツ研究センターヘルムホルツ協会、マックス・プランク協会、ドイツ科学・人文学評議会による共同声明。

AvH : <https://www.humboldt-foundation.de/web/press-release-2017-01.html>

(03 Feb. 2017)

中等後教育における世界規模のブーム

ー 研究：長期的戦略なしで成長する多くの大学の風景

知識基盤社会が発展するにつれて、多くの要求が世界規模で学術機関とそこで専門知識を身につけたスタッフに対してなされるようになった。この高等教育への高まる要求と世界規模での経済競争は政府に大きな重圧をかけ、世界のいたるところで教育制度は急速な変化を遂げ、既存の教育組織は拡張し、新たな組織の設立も急激に増加した。この拡張や増加の動きによって多様性を持つ中等後教育組織が増加傾向にあるが、その一方で教育における長期的な戦略と首尾一貫した成長を失いつつある。このことは Körber 財団が委託しボストンカレッジが行った研究「大衆化への回答—世界規模の中等後教育における差別化」の中でまとめとして指摘されている。

この研究は 2017 年 6 月 7 日から 9 日の 3 日間にわたってハンブルグにおいて開催されるハンブルグトランスナショナル大学学長協議会に先駆けて始められたものであり、世界中の大学学長がこの会議において高等教育制度における差別化について討論することが予定されている。オーストラリア、ブラジル、チリ、中国、エジプト、フランス、ドイツ、ガーナ、インド、日本、英国、ロシア、米国の 13 か国における高等教育制度と職業教育制度における動向をこの研究は分析している。

この研究の代表者であったボストンカレッジのフィリップ・G・アルトバック氏は中等後教育における現在の状況を「無秩序状態」と呼び、「明確な役割と目標をもつ組織の差別化された制度は現在のところなく、解決策はこの無秩序状態をいかにして首尾一貫とした良質な中等後教育機関の制度に変えられるかにある。」と述べている。

かつては高等教育機関への進学が上流社会の特権であった多くの国々においても、現在ではその年代の半数以上が高等教育機関での研究のために進学し、また今日の学生たちはそれぞれ異なった教育のバックグラウンドと教育への期待を持っている。中等後教育はそんな彼らの増え続ける要求に対してのみ対応しなければならないだけでなく、増え続ける学生の多様性に対しても対応していかなければならない。

一つの解決策として多くの私立大学、すなわち営利目的の大学の設立がある。私立大学の台頭は 13 か国すべてにおいてあてはまるものであり、私立大学が提供するコースの質やそこから得られるものは大学によって大きく異なる。この私立大学の発展による影響の一つとして国の影響の衰えが顕著となった。

また別の解決策としてエリート大学化の推進がある。調査を行ったほとんどの国において世界競争に勝ち抜き、大学の世界ランキングでも上位に位置するような研究集約型のエリート大学を生み出そうとする動きがあるが、その反面、これらランキング上位の大学の教育機関としての役割というものが明確化されていない。

この研究は 2017 年 6 月に行われる予定のハンブルグトランスナショナル大学学長会議につながるものである。その会議とは世界的な高等教育の発展に関する意見交換会の基盤となるものであり、世界規模の高等教育を戦略的に計画することをめざすものである。ドイツ大学長会議、Körber 財団とハンブルグ大学の共同イニシアチブで開催される。

HRK : <https://www.hrk.de/presse/pressemitteilungen/pressemitteilung/meldung/weltweiter-boom-der-postsekundaren-bildung-studie-viele-hochschullandschaften-wachsen-ohne-langfr/>

(22 Feb. 2017)

その他のニュース

大学における教育や研究目的による著作物の使用について暫定的な協定で合意

各州文部大臣会議（KMK）、文芸著作権管理協会（VG Wort）、ドイツ大学長会議（HRK）は、教育機関等による授業および研究を目的とした著作物の公衆提供について定めたドイツ著作権法第 52a 条に基づく大学の使用に対し、2017 年 9 月 30 日までに再度包括払いを行うことで合意した。

また、KMK、VG Wort、HRK は全ての関係者にとって実行可能で適切な解決策を確保するため、共同作業グループを設けることを決めた。共同作業グループは、2013 年 3 月 20 日のドイツ連邦裁判所の判決（I ZR 84/11）を考慮し、2017 年 10 月 1 日までに、ドイツ著作権法第 52a 条に基づく使用に対し、VG Wort への著作権法的請求補償のための解決策を開発することとした。

HRK :

<https://www.hrk.de/presse/pressemitteilungen/pressemitteilung/meldung/vorlaeufige-vereinbarung-zur-verwendung-von-schriftwerken-fuer-lehre-und-forschung-an-hochschulen-4091/>

(23 Dec. 2016)

教育、研究、イノベーションの共同社会というヨーロッパにとって新しい政治的アイデア

ドイツ大学長会議（HRK）は、ヨーロッパ教育・研究・イノベーション共同体を要求する。

EU は、教育・研究・イノベーション・文化の素晴らしい可能性を統合し、考えられる限り最もよいカタチで EU 市民が利用できるようにすべきである。その際には正しい手段が投入されなければならないだろう。ヨーロッパ教育・研究・イノベーション共同社会は、「下から」そして全体からも支持されなければならない。このような共同体は、ヨーロッパの機関や EU 加盟国の政治、学術が密接に協力してはじめて成立するものである。教育制度や研究制度、イノベーションシステムの多様性と異質性をチャンスと理解し、精力的に利用することが重要である。こうしてはじめてアイデンティティを育てる新しいヨーロッパ共同社会プロジェクトが成立しうるのである。

HRK :

<https://www.hrk.de/presse/pressemitteilungen/>

[pressemitteilung/meldung/neue-politische-idee-fuer-europa-bildungs-forschungs-und-innovationsgemeinschaft-4101/](https://www.daaad.de/presse/pressemitteilungen/de/51728-erasmus-staerkt-die-europaeische-identitaet/)

(23 Jan. 2017)

エラスムス開始から 30 周年

毎年約 30 万人の学生や研究者の外国留学やインターシップを支援するエラスムスプログラムが、今年で 30 周年を迎える。このエラスムスプログラムは、EU のプロジェクトの中で最も成功しているものの一つである。ドイツ学術交流会（DAAD）は、プログラム開始の 1987 年以来、ドイツにおけるエラスムスの国内実施機関の一つとしてプログラムを展開させている。

これまで 300 万人以上の学生がエラスムスプログラムを通して、EU 圏の他国での滞在を経験する機会を得ている。彼らの多くは学術、芸術、経済、政治の分野で重要な地位に就き、その滞在経験を自身の仕事へ活かしており、エラスムスプログラムは、過去 30 年の間に、欧州の若い世代にとって一つの成功モデルへと発展したと言えるだろう。

DAAD :

<https://www.daad.de/presse/pressemitteilungen/de/51728-erasmus-staerkt-die-europaeische-identitaet/>

(24 Jan. 2017)

自然科学基礎研究における共同研究の成果に関する報告

フラウン・ホーファー国際マネジメント・知識経済研究所、テクノポリスグループ、フラウン・ホーファー自然科学技術動向分析研究所が連邦教育研究省（BMBF）の委託により実施した評価の結果、自然科学の基礎研究において共同研究は、研究を助成する際の国際的に主要な手段の一つであることが報告された。当該評価の対象は、「大型機器を使った自然科学基礎研究」という、助成期間 10 年間のプロジェクトである。2015 年 6 月から 2016 年 5 月までの間、1000 以上の助成プロジェクトデータを評価し、研究者にオンラインアンケートならびに専門家によるヒアリングを実施した。当該プロジェクトの国際的なケーススタディーでは、他の国々と比較することが可能になった。また、共同研究は、ドイツの大学の優秀

その他のニュース

な研究者を、時事的な研究課題を取り扱う大きな研究インフラへ送り込んでいることが確認された。

BMBF : <https://www.bmbf.de/de/gemeinsam-stark-3827.html> (25 Jan. 2017)

学術フレンドリーな現代的著作権はドイツにとって不可欠

ドイツ学術機関連盟は、目下注目を集めている現行の著作権をドイツ連邦司法省が変更することについて非常に歓迎している。大学および研究機関は、今日では、世界中の大学と研究機関における国際的にオープンでデジタル化された教育と研究に対応するような著作権の中には、知的創作物が疑われることなく認定されその使用料金が組み込まれていなければならないと、確信を持って考えている。

イノベーション拠点と知識社会のための著作権の近代化の際には、以下の点が重要である。

- ・現在の著作権法改正案では、学術領域特有の権利制限として教育や研究、記録機関のための法的に許可された完全使用を予定している。

- ・権利制限規定をやめ、また法的な不安定さと不便さに至るような出版社保留事項はないこととする。

- ・サンプル調査に基づいた権利制限規定において、個別徴収のための必要な書類量やオープンな使用形態へと向かうグローバルな動きに鑑みて、必要と思われる一律使用料金が予定されている。

当該改正案は、著作者と学術間の適当な利害調整を可能にし、連邦政府のデジタル・アジェンダ 2014-2017 の実行を大幅に進展させるものである。

出版業界の様々な利害代表者は、現在著作者の「収用」シナリオを取っている。これは、今任期中に予定されている著作権改正を阻止しようとするものである。

このシナリオを、ドイツ学術機関連盟は断固拒否する。今決断されようとしていることは、大学（特に学生にとって）および学術システム全体の将来にとって、非常に重要なものである。ドイツ連邦政府と連邦議会は、この問題に対して責任を果たすべきである、と呼びかけている。

フンボルト財団（AvH）、ドイツ研究振興協会（DFG）、ドイツ大学長会議（HRK）、ドイツ国立学術アカデミー・レオポルディーナ、ドイツ学術交流会（DAAD）、ドイツ研究センターヘルムホルツ協会、マックス・プランク協会、ドイツ学術審議会による共同声明。

AvH : <https://www.humboldt-foundation.de/web/49788693.htm> (15 Feb. 2017)

研究及びイノベーションに関する専門家委員会（EFI）が第 10 回答申書を政府へ提出

研究及びイノベーションに関する専門家委員会（EFI）は、本日、研究・イノベーション・技術能力に関する第 10 回答申書を、メルケル首相およびヴァンカ連邦教育研究相へ提出した。EFI はこの 10 回目の記念となる答申書で、ドイツはトップイノベーション拠点への途上にあり、目標へ非常に近づいていると述べている。EFI は、研究開発のための公費・民間支出、研究機関と大学の国際的な魅力と能力、ドイツ経済の近代化において目立つ改善があったと認め、特にベンチャー・キャピタルと起業の法的枠組み条件に進歩があったと称賛している。

ドイツにおける研究とイノベーションの発展には、連邦政府のハイテク戦略が大きな役割を果たしている。この戦略は、学術、経済、社会、政治をうまくまとめ、よいアイデアが早急に技術革新的な製品やサービスへ転換されるよう、2006 年のスタート時から成果を上げている。ハイテク戦略の 10 年間に、政府と経済界はドイツの将来性への投資を継続的に高め、国内総生産の 3% を研究開発のため支出するという目標を 2015 年に達成した。欧州イノベーションスコアボード等国际ランキングでドイツは上位にあり、長期に渡るイノベーション・リーダーである。

BMBF : <https://www.bmbf.de/de/mehr-innovationen-wagen-3879.html> (15 Feb. 2017)

第 3 回「若手研究者養成に関する連邦報告書」が公開

第 3 回「若手研究者養成に関する連邦報告書」が公開され、ドイツの大学において、近年若手研究者の数が急増していることが報告された。2000 年には 8 万 2,400 人だったものが、2014 年には 76% 増の約 14 万 5,000 人になった。若手研究者には、博士課程学生やポストドク等が含

その他のニュース

まれる。報告によると、博士課程学生に対する専門的指導の質はますます向上しており、並行して、質保証や若手研究者プログラムや支援策のネットワーキングに役立てるねらいで大学に設置された博士課程学生支援プログラムの数も上昇している。

当該アンケート調査に参加した 90 大学のうち 69 の大学で、こうした博士号取得を支援するためのプログラムが設置されている。例として、博士課程学生支援のための Graduate Academy やグラデュエートコレク (Research Training Groups)、特別研究領域プログラム (Collaborative Research Centres) があげられる。さらに、博士課程の学生は複数の教員から指導を受けることが普通になっているとの調査結果が報告されている。

当該報告では、家庭と研究者としてのキャリアの両立についても言及している。当該報告によれば、ほとんどの若手研究者は男女ともに子供を持つことを望んでいるとのことである。

BMBF : <https://www.bmbf.de/de/wissenschaftliche-karrieren-werden-immer-attraktiver-3883.html>

(16 Feb. 2017)

卓越した学術は卓越した研究インフラを必要とする

様々な種類の大規模な研究インフラ¹は、今日では多くの学問分野の発展に不可欠である。新しい研究インフラの開発とインフラへの効率の良いアクセスは、ドイツの卓越した学術及び学術拠点としての魅力を保つため非常に重要である。このような研究インフラの計画、構築、運用は大学および研究機関にとって財政的にも組織的にも大きなチャレンジである。

国内および国際的な研究インフラの重要性の増大に鑑み、ドイツの大学と研究機関が将来も研究インフラの計画、構築、運用にリーダー的立場で参画できるよう、ドイツ学術機関連盟は、ドイツ連邦教育研究省の研究インフラのための国内ロードマップの優先順位付け方式を進展させるといった、具体的な提案をしている。

研究インフラの資金

国内研究インフラに関する学術政策の一番の難問は、研究インフラの構築、運用、廃止の資金を組織的、持続的に整備することにある。

ドイツ学術機関連盟は、政策的なプレーヤーが学術機関と共同で、経済包括的な事業者モデルの前提条件と影響を検証し、必要があれば共同で新しい経済的に実りのあるモデルを開発することを提唱する。

研究インフラの構築から撤去までの全コストを考慮しつつ、同様に開発段階の全関与者の貢献を評価し、ガバナンスモデルと資金コンセプトにおいても同様の考慮がされねばならない。

ロードマップ手続き進展のために

ロードマップ手続きは、現在の形態では、提出される個別コンセプトの高い成熟度を前提とする優先順位付け手続きである。ドイツ学術機関連盟は、二段階方式を設けることを提案している。内容としては一段階目はその時点で可能な具体化のコンセプトのスケッチに限り、二段階目で全コンセプトを要求するべきというものである。優先順位付け手続きに参加するには、計画研究インフラの総ライフサイクルのための（コンセプトの状態に合った）コスト予想の書類、並びにコスト分配とコストカバーのためのコンセプトを含む組織モデルの書類が要求事項とされなければならない。コスト見積もりと組織モデルは二段階のロードマップ手続きで議論され、申請に適切な成熟度まで反復して進展させるべきである。

研究インフラの国内ロードマップの作成は、全てのプレーヤーを包含する、秩序ある透明な手続きを必要条件とする。事前に周知されている周期で確実な繰り返しが必要である。

研究インフラの長期にわたる計画期間に鑑みて、ドイツ学術機関連盟は、次期政権任期の初期にできるだけ早急に将来的なロードマップ作成手続きの明確化を図ることを重要だとしている。

提案された二段階方式の手続きは各専門コミュニティ内での、付随のニーズ認定プロセスを代替することはできない。しかし、このようなニーズ認定のためにまず相応しい自らのガバナンス構造を作らなければならない分野があることも含みおかねばならない。

¹ ここで使用されている「研究インフラ」は研究インフラの補助金法上の定義に限られない。

AvH : <https://www.humboldt-foundation.de/web/49868986.html>

(23 Feb. 2017)



その他のニュース

BMBF がラテンアメリカの 2 つの新しい研究センターを支援

連邦教育研究省（BMBF）がブラジルのサンパウロとメキシコのグアダハラに新たに設立される「マリア・ジビーラ・メリアン高等教育センター」の支援をすることとなった。両センターの核となるのは、国際的客員（外国人）研究者プログラムであり、それにより南米とドイツ、またはその他の地域など世界中から名高い研究者を招待（招聘）することが可能になる。

3 月 1 日にはメキシコのグアダハラ大学で教育センターが開設され、そこでは政治、経済、文化の分野を通じて社会がどう社会的危機を認識するのかということについて学際的視点から研究していく。

4 月の始めにはブラジルのトップ大学であるサンパウロ大学でも、メキシコに続いてセンターが開設される。そこでは経済学や法学、社会学や民族学から文芸学まで様々な視点から社会的共同生活の種類を研究していく。

BMBF : <https://www.bmbf.de/de/bmbf-foerdert-zwei-neue-forschungskollegs-in-lateinamerika-3916.html>

(01 Mar. 2017)

教育の質向上のための協定が文化的変化を開始

教育の質協定は大学における教育の質についての向上を高く評価し、また、それを定着させる原動力となっている。

教育の質協定は 2010 年 10 月に締結された高等教育協定 2020 の三番目の柱となっている。

教育の質協定のために、連邦は、2010 年から 2020 年の間に総額 20 億ユーロの資金を負担し、州は、その残りを確保することとなる。

第一期に学術的審査により選抜された大学の総数は 186 であり、2015 年 11 月から助成を受けていた。それらの大学のうち、継続助成を受けられるのは 156 の大学である。

BMBF : <https://www.bmbf.de/de/qualitaetspakt-lehre-leitet-kulturwandel-ein-3946.html>

(9 Mar. 2017)

3 つの健康研究のためヘルムホルツ研究所を新設

ドイツにおける健康研究は 3 つのヘルムホルツ研究所の新設でより強化される。その 3 つの研究所とは、ヴェルツブルグのヘルムホルツ RNA 感染研究所（HIRI）、ミュンヘンのヘルムホルツミュンヘン環境健康研究センター（HMGU）、ライプツィヒのヘルムホルツ代謝肥満血管研究所（HI-MAG）である。

ドイツ研究センターヘルムホルツ協会とそれを構成する 18 研究所は、予算の 90% が連邦教育研究省（BMBF）から、そして 10% がそれぞれ所在する州から配分されている。3 つの新しいヘルムホルツ研究所は 2017 年から 2020 年の設立期に、それぞれ設立される州と設立に参加する大学によって資金的援助を受ける。

BMBF : <https://www.bmbf.de/de/drei-neue-helmholtz-institute-fuer-gesundheitsforschung-gegruendet-3917.html>

(12 Mar. 2017)

連邦教育研究省（BMBF）の支援によりドイツの大学の忘れられた収集物の再生が可能に

ドイツ国内の大学および専門大学には様々なテーマに関する 1000 以上の収集物が保管されている。しかし、それら収集物の解明、研究に対しては高額な費用がかかるため、収集物はしばしば放置され、手つかずの状態にあった。そこで、BMBF はそれら収集物を研究と教育により良く利用するために、全部で 15 の研究グループに対する支援を開始した。研究テーマの範囲は広く、とりわけ民族学、海洋学、考古学、植物学、工学、家畜学に関する収集物が研究される。

BMBF : <https://www.bmbf.de/de/im-land-der-forscher-und-sammler-3957.html>

(14 Mar. 2017)

イベント活動報告

第13回日独学術コロキウム「Japanese-Swiss Ecohealth Colloquium」をスイスで開催

日程：2017年1月11日（水）-1月12日（木）

場所：スイス熱帯公衆衛生研究所（バーゼル、スイス）

参加者：小平センター長、出口副センター長、西村国際協力員、近藤国際協力員

本センターは、1月11～12日の2日間、人間文化研究機構（NIHU）およびスイス熱帯公衆衛生研究所（Swiss TPH）との共催で、第13回日独学術コロキウム「Japanese-Swiss Ecohealth Colloquium」を開催した。当日は、日スイスの両国から17名の研究者が集まった。

当日はSwiss TPHのディレクターであるProf. Dr. Jürg Utzinger、NIHUの佐藤洋一郎理事、小平センター長といった日スイス両国の代表者からの挨拶により開始し、Ecohealthをテーマとして、Ecohealth in the 21st century, Transdisciplinarity, Food and health, Africa session, Environmental risks and long-term effects on non-communicable diseasesの5つのセッションにおいて両国の研究者から発表を行った。本イベントはクローズドで、親密な雰囲気の中進められ、一方1日目最後の公開プログラムAfrica sessionでは、Swiss TPHの博士課程学生が参加し、興味深く発表に聞き入っていた。2日目後半からは、Science caféとして各6人ずつの3つのグループに分かれ、セッションで浮かび上がった倫理などの重要なキーワードをもとに議論を交わし、結果をクローズドセッションにおいて発表した。いずれの講演後も質疑応答やコーヒープレークで活発な議論や意見交換が行われた。セッション終了後には、本センターの小平センター長より、シンポジウムが盛況のうちに終了したことへの謝辞とともに、今後の日スイス学術交流のさらなる発展への期待が述べられた。



バーゼル大学においてプロモーション活動を実施



日程：2017年1月13日（金）

場所：バーゼル大学（Universität Basel）

参加者：出口副センター長、西村国際協力員

バーゼル大学において、本会のフェローシップ等をはじめとする国際交流事業について説明会を開催した。当日は博士課程学生を中心に8名程度が参加し、多い人数ではなかったがその分打ち解けた雰囲気の中で説明を進めることができた。出口副センター長のプレゼンテーションでは、最初に本会の概要と活動目的について触れたのち、外国人特別研究員事業ならびに招へい外国人研究者事業について説明を行った。また、スイスとの個別の取り組みである「スイスとの国際共同研究プログラム（JRPs）」についても紹

イベント活動報告

介すると、質疑応答では具体的な採択率などの質問が相次ぎ、興味を引いていた様子であった。JSPs は 2015 年度より新しく始まった事業で、今後の発展が期待される。

バーゼルはフランスとドイツの国境沿いに位置しており、ドイツから国をまたいで通っている学生や教員も少なくない。サマープログラムの応募資格の一つにドイツ国籍であることがあげられるが、バーゼル大学の学生にも応募資格のある場合があり、多くの国が陸続きに連なっている欧州という場所を改めて実感した次第であった。

ケルン大学主催 Studieren und Forschen in Japan に参加

日程：2017 年 1 月 17 日（火）

場所：ケルン大学（Universität zu Köln）

参加者：Schulze 職員、近藤国際協力員、西村国際協力員

本センターはケルン大学で開催された日本への留学説明会「Studieren und Forschen in Japan」に参加した。ケルン大学国際部主催のこのイベントは、日本への留学または研究滞在を志望する学生やポスドク研究員、教員を対象としており、第一部として留学、第二部として研究滞在という二部構成の形式となっていた。

最初に国際部よりケルン大学が交換留学協定を結んでいる日本の各大学の紹介があり、その後留学経験者によって体験談の発表があった。その後第二部で本センターより外国人特別研究員事業をはじめとする国際交流事業についてプレゼンテーションを行った。当日の第一部では日本学を専攻する学生を中心に 40 名近く、第二部では 20 名近くの参加があった。会場の外にはインフォメーションブースを設置し、本会のブローシャーやパンフレット、日本滞在に関する情報冊子などを配布した。本イベントの参加者は学部生が多かったものの日本への留学に非常に意欲的で、ブースも多くの学生や研究者で賑わった。高校生が大学入学に先んじて傍聴に来ていた姿も印象的だった。日本学を専攻する学生は日本のサブカルチャーに関心があることが多い。そうした身近な興味関心から日独学術交流の裾野が広がっていくことを期待する。



ヴュルツブルク大学においてプロモーション活動を実施

日時：2017 年 1 月 31 日（火）

場所：ヴュルツブルク大学（Julius-Maximilians-Universität Würzburg）

参加者：Schulze 職員、西村国際協力員

ヴュルツブルク大学において、本会の外国人特別研究員事業をはじめとする JSPS 国際交流事業の説明会を開催した。当日は博士課程学生からすでに日本との共同研究の実績がある教授まで、幅広い層から 15 名程度の参加があった。

Schulze 職員によるプレゼンテーションのあとの質疑応答では、具体的な申請方法や受入研究者の探し方について質問が出るなど意欲の高さが伺えた。また、日本との共同研究をすでに長年進めている教授からは、第三国を含んだ多国間交流の可能性についても質問があった。



イベント活動報告

本イベントをきっかけに、本会事業への関心を高め、フェローシップ等への応募者の増加ひいては日独学術交流のさらなる促進が期待される。

エアランゲン・ニュルンベルク大学においてプロモーション活動を実施

日程：2017年2月1日（水）

場所：エアランゲン・ニュルンベルク大学（Friedrich-Alexander Universität Erlangen-Nürnberg）

参加者：Schulze 職員、西村国際協力員

エアランゲン・ニュルンベルク大学にて本会国際交流事業のプロモーション活動を行った。当日は朝早くからの開始だったにもかかわらず、博士課程学生およびポスドク研究者を中心に15名程度の参加があった。留学生もいたことから、英語にてプレゼンテーションを行った。説明会は、本イベントをアレンジしてくださった Graduiertenzentrum(大学院センター)の Dr. Christian Schmitt-Engel による挨拶から始まり、プレゼンテーションでは外国人特別研究員事業を中心に説明を行った。質疑応答では修士学生も応募できるサマー・プログラムについて特に多く質問があった。説明会終了後も、“Life in Japan”という本会が発行している日本滞在に関する冊子や本会ブローシャを片手に参加者同士で懇談する様子や職員へ個別に質問に来るなど、高い関心が寄せられていることが伺えた。今後の日独学術交流のさらなる発展に寄与することが期待される。



Karriere Forum Japanに参加



日程：2017年2月10日（金）

場所：デュッセルドルフ大学（Heinrich-Heine-Universität Düsseldorf）

参加者：小平センター長、近藤国際協力員

デュッセルドルフ大学において開催された日独産業協会（Deutsch-Japanischer Wirtschaftskreis (DJW)）が主催するキャリアフォーラム「Karriere Forum Japan」にボン研究連絡センターから小平センター長、近藤国際協力員が参加した。今回のキャリアフォーラムの開催は初めての試みで、学生や求職者、企業や学術機関等の組織担当者が総勢150名程度参加した。日独産業協会ゲアハルト・ヴィースホイ理事長による挨拶、引き続いて在デュッセルドルフ日本国総領事館の水内総領事の挨拶によりイベントが開始され、その後参加機関がそれ

ぞれの組織の説明を行った。昼食休憩の後、小平センター長によるドイツ語でのフェローシッププログラム等 JSPS の諸事業に関する説明が行われ、参加していたデュッセルドルフ大学を始めとした学生や大学関係者を中心とした参加者が

イベント活動報告

熱心に耳を傾けていた。質疑応答では応募資格や制度の詳細についての質問も多く出る等、日本での研究活動に興味を持つ学生にとって本会のプログラムを知ってもらう良い機会となった。

午後は日本人学生がドイツで就職する際のアドバイスやドイツと日本の民間企業との違いについての説明等様々なワークショップが開催され、盛況のうちにイベントは終了した。

2014 年ノーベル賞受賞・天野浩名古屋大学教授講演会が開催される

日程：2017 年 3 月 15 日(水)、3 月 18 日(土)

場所：3 月 15 日(水) ベルリン日独センター

3 月 18 日(土) ケルン日本文化会館

参加者：小平センター長(ケルン)、出口副センター長(ベルリン、ケルン)

ベルリン日独センター及びケルン日本文化会館の共催、日本学術振興会ボン研究連絡センターの協力により、3 月 15 日にベルリンで、3 月 18 日にケルンで、2014 年のノーベル物理学賞受賞者である天野浩名古屋大学教授による講演会が開催された。講演は、LED 開発の道のりと LED の省エネ効果、水の浄化に利用できる深紫外線 LED の社会実装やエネルギー自給率の問題について、そして現在取り組んでおられる研究の展望について、一般聴衆を対象に行われ、ケルンにおいては講演に引き続いて小平センター長をモデレーターに、ケルン大学クラウド・メアホルツ教授との対談が行われた。ノーベル賞受賞発表時の知られざるエピソードや、LED 開発までの苦労など、参加者はユーモアに溢れた天野教授の講演に聞き入り、質疑応答の時間には活発な意見交換が行われた。



今後のイベント等

5 月 5 日(金)	サマープログラムプレオリエンテーション(ボン)
5 月 19 日(金)～20 日(土)	日独学術シンポジウム(ウルム)
6 月 9 日(金)	平成 29 年度採用海外特別研究員オリエンテーション(ボン)



センター長コラム

連続するテロ事件やヨーロッパ・ドイツ圏内政局の急な動きで落ち着かない 2017 年が始まったと思っているうちに、早くも 3 月が終わって、活躍した近藤・西村両国際協力員が帰国の途に就き、4 月 1 日に半田・切畑組が到着した。半田さんは奥さんと二人の幼い子供さんの家族連れだが、全く外国赴任に違和感が無いようで大いに安心した。今年に入ってからのは寒暖の差が激しかったが、3 月下旬に夏時間に切り替わるのと同時に桜が満開を迎え、他の草木の花々や緑も色鮮やかに目を楽しませている。

慌ただしく過ぎた第 4 四半期の目立った行事は、スイス・バーゼル大学の TPH（熱帯公衆衛生研究所）で 1 月に開催した学術コロキウム “Eco - Health “だった。日本からの 10 人ほどの研究者にスイス側もほぼ同数（TPH 研究員のアフリカからの 3 人を含む）が加わって、発展途上地域の医療、福祉、資源、などの諸課題を人間、動植物、土壌、水系、気候変動も含めた生態系全体の視点から取り上げ、多様な議論が展開された。私の記憶に残ったのは「援助は限界、自立できるシステムを」というアフリカ・サブサハラ地域の声と、「企業化で小都市が出現発展し、新たな課題（汚水処理、交通汚染、医療問題、等々）が山積」という現状報告だった。ヨーロッパの研究者はもともとアフリカが対象地域の人が多いが、Eco-Health の枠組みではアジアで研究している人も少ないことを知った。

また、バーゼル大学がヨーロッパでも屈指の古い大学であることや、スイスが戦争に巻き込まれなかったために、バーゼルの街には古い文物・建築が多く残っているのも初めて知った。しかしライン川を挟んでドイツに接し、ライン川をほんの少し北に行けばフランスである。この 3 か国が接するライン川上流域は独特の雰囲気があって、スイスの人たちは橋を渡って物価の安いドイツに買い物に行くそうだ。ボン・センターとしてはドイツ語圏のスイスを除外するわけではないが、行事開催に際しては、ホテルや食事の手配などで、物価の高いのが毎回頭痛の種である。ホストの先生方は、できるだけバーゼルの伝統的なレストランで・・・とお考えになるが、此方のお財布と相談するとそうばかりは行かず、結局ホストにかなり負担して頂いた。

3 月には、青色ダイオードの発明でノーベル賞を受けた 3 人のうちの一人、天野浩名古屋大学教授の講演会が開かれた。これは国際交流基金がドイツと共同運用する日独ベルリンセンターの招きで、JSPS ボンも協力の形で支援し、実現したもので、ベルリンとケルンでは一般からの参加者も含めた 150 - 200 人規模の公開講演会が、また名古屋大学がヨーロッパ・オフィスを置くフライブルク大学では学内関係者を主とした研究講演会が開催された。天野先生のお話は示唆に富んだウィットに効いたもので、とりわけドイツの若い聴衆を魅了し感銘を与えた。出口副センター長が名古屋大学からの派遣で、前に天野先生のストックホルム行に同行したご縁もあり、今回のドイツ講演でも同行役を務めた。先生の到着当日、ベルリンのテーゲル空港がストライキで、フランクフルト・ベルリン便がキャンセルになったのを急遽 5 時間の列車の旅に振り替えて、同行役の面目を施した。ご苦労様でした。

（こだいら・けいいち 2017 年 4 月 3 日）

センターからのお知らせ

3 月末で近藤国際協力員、西村国際協力員が任期を終え、それぞれ東京大学、京都大学に帰任しました。4 月からは新しく、東北大学から半田国際協力員、大阪大学から切畑国際協力員が着任しました。

ドイツのパートナー機関との連携をますます密にするとともに、ドイツの高等教育、学術情報を引き続き発信してまいります。新体制となったボンセンターを今後ともよろしくお願いいたします。

ドイツの大学紹介：ヴュルツブルク大学

ユリウス・マクシミリアン大学ヴュルツブルク（ヴュルツブルク大学）はドイツ南部、バイエルン州に位置する総合大学である。ヴュルツブルク大学の歴史は1402年にまで遡る。プラハ大学、ウィーン大学、ハイデルベルク大学、ケルン大学、エアフルト大学に次ぐ、当時の欧州ドイツ語圏における6番目の大学として創立された。600年以上にわたる長い歴史と伝統を持つこの大学は、これまでに14人のノーベル賞受賞者を輩出しており、第一回ノーベル賞を受賞したレントゲン博士は1895年にヴュルツブルク大学にてX線を発見している。（※）。

2016/17年の冬学期時点で28,878人の学生が在籍しており、そのうち約1割にあたる2,629人が外国からの学生である。2014年の年間予算は約3億1840万ユーロで、外部資金総額は1億600万ユーロを占めている（病院の獲得額を含む）。若手研究者の養成にも力を注いでおり、2004年にはGraduate Schoolsを設立し、博士課程学生やポストドク研究員などの若手研究者に対して支援を提供している。

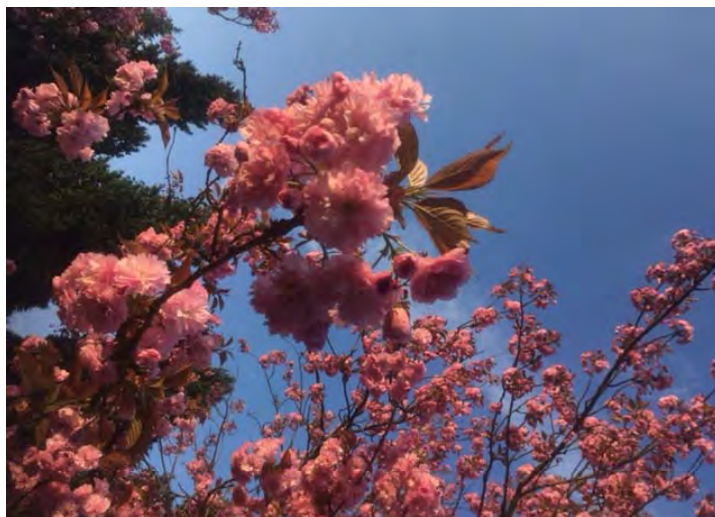
※ いずれも同大ホームページ（<https://www.uni-wuerzburg.de/en/ueber/university/zahlen0/>）で公表されている数値から引用。



国際協力員コラム

ドイツにも桜が咲くのをご存知ですか。日本でメジャーなソメイヨシノではなく八重桜がここボンでも4月に満開となります。ボン中央駅をでて旧市街へと足を運ぶとヘーア通りに咲く満開の八重桜が人々を出迎えてくれます。薄ピンクで散ってしまうのを恐れてしまうような、はかなげな印象のソメイヨシノのようではなく、しなやかでどこか力強い印象を与えてくれるピンク色の八重桜。ドイツ着任後すぐに市役所や外国人局を訪れ、英語やドイツ語での手続きに疲弊した私をしっかりと癒してくれました。ヘーア通りの桜見学にこの時期はボンへの観光客も増えるのだとか。皆さんも春にボンへお越しの際は八重桜をお見逃しなく。

（切畑国際協力員）



日本学術振興会ボン研究連絡センター

JSPS Bonn Office

Wissenschaftszentrum

Ahrstrasse 58, D-53175 Bonn（事務所住所）

Postfach 20 14 48, D-53144 Bonn（郵便物用）

Tel. +49 (0) 228-375050

Fax +49 (0) 228-957777

www.jsps-bonn.de